

2013 年度 小委員会活動成果報告

(2014 年 1 月 4 日作成)

小委員会名	良質な建築ストック形成検討小委員会	主 査 名：新宮清志 就任年月：2011 年 4 月
所属本委員会 (所属運営委員会)	学術推進委員会	委員長名：岩田 衛
設 置 期 間	2011 年 4 月 ～ 2015 年 3 月	
設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き)	<p>設置目的</p> <p>建築物の保存活用に関する本会の要望書に対して、所有者や社会から具体的な保存方法（構造安全性、材料や設備の耐久性、建築計画など）や保存後の維持管理の方策まで問われるようになっており、もはや建築歴史・意匠分野のみの問題ではなくなっている。一方、建築の長寿命化、良質な建築ストック形成は本会の活動の大きな目標であり、すでに多くの調査研究委員会において、使われている言葉はさまざまではあるが、建築の長寿命化、良質な建築ストック形成に向けた活動が行われている。</p> <p>建築物の保存活用問題を本会の建築の長寿命化、良質な建築ストック形成に向けた活動として位置づけて恒常的に取り組むことにより、本会の分野横断的な調査研究活動の活性化をはかり、さらに本会の社会貢献活動に寄与することを目的とする。</p> <p>各年度活動計画</p> <p>・初年度：佐藤滋元会長の企画運営委員会の基で「建築物の保存活用に対する戦略検討タスクフォース」において検討された内容の確認とその資料を参考に自由討議を行う。なお、委員は、タスクフォース時の委員の他、他の常置調査研究委員会に働きかけて、歴史・意匠以外の分野からも構成するものとする。</p> <p>2年度：1) 「価値ある建築物の保存要望にあたっての申し合わせ」の見直しを行い、理事会の承認を得る。2) 委員による関連内容の話題提供を行う。3) 戦略検討タスクフォースで課題となっているものの内、より緊急性・重要性の高いものを絞り込み、3年度・4年度に解決をはかる。4) HPを立ち上げる。</p> <p>3年度：1) タスクフォースでの課題1～2個の解決をはかる。2) 委員・委員外による関連内容の話題提供を行う。3) 委員の拡充を行う。4) 研究集会（シンポジウムなど）を実施する。5) 常置調査研究委員会に向けての準備活動を行う。</p> <p>4年度：1) タスクフォースでの課題1～2個の解決をはかる。2) 委員・委員外による関連内容の話題提供を行う。3) 研究集会（シンポジウムなど）を開催し、活動内容の公開を行うと共に、広く意見を聞き次のステップに進めるよう準備を行う。4) 常置調査研究委員会に向けての準備活動を行う。</p>	
委員構成 (委員名(所属))	<p>委員公募の有無：なし</p> <p>主査：新宮清志（日本大学） 幹事：後藤治（工学院大学）、花里利一（三重大学） 委員：岩井光男（三菱地所設計）、上北恭史（筑波大学）、内田青蔵（神奈川大学）、大月敏雄（東京大学）、尾谷恒治（早稲田リーガルコモンズ法律事務所）、角幸博（北海道大学）、小林正美（明治大学）、清水昭之（東京理科大学）、谷直樹（大阪市立大学）、野口憲一（大成建設）、濱定史（東京理科大学）、山崎鯛介（東京工業大学）</p>	
設置 WG (WG 名：目的)	<p>地域建築ストック継承支援 WG：地域の日常生活の中で大切に継承されている貴重な建築物を今後継続的に使用し、その価値を後世に引き継ぐための方策を支援する。その上で、一般的な形で、地域の良質建築ストック次世代継承の枠組みを提示する。</p>	

2013 年度予算	380,000 円	ホームページ公開の有無：あり 委員会 HP ア ド レ ス : http://www.ajj.or.jp/gakujutsushinko/r000-12/r210-12.html
-----------	-----------	---

項 目	自己評価
委員会開催数	6 回（建築アーカイブス小委員会との合同委員会 2 回、年度内計画を含む）
刊行物 （シンポジウム資料等は除く）	
講習会	
催し物 （シンポジウム・セミナー等） * 能力開発支援事業委員会 承認企画	（名称） 日本建築学会・土木学会合同シンポジウム 関東大震災から 90 年 －「帝都復興事業」再考－先人達の知恵とその継承－ 参加者数 83 名 （資料名） 同上
大会研究集会	
対外的意見表明・パブリックコメント等	
目標の達成度 （当初の活動計画と得られた 成果との関係）	具体的な目標 5 個の内、1）を除いては達成（あるいは実施）できた。また、 建築アーカイブス小委員会と 2 回の合同委員会を開催した。これは、当初の 計画にないものである。したがって、全体評価としては、85 点程度と思われる。
委員会活動の問題点 ・ 課題	大きな実績となるような成果が未だ上がっていない。今後の課題と言える。